（別添7）

GXに係る取組申告書

事業者名　　●●●●株式会社

責任者：

***※青字部分は、留意事項です。提出の際は、青字部分を削除の上、提出ください。***

***※提案者（委託先・共同研究先含む）として位置づけられる全ての事業者について、１事業者毎に１枚作成してください。ただし、大学等（国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校）および国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人および地方独立行政法人）に該当する機関は、本申告書の提出不要です。***

　当社は、「ポスト5G情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／・・・／・・・・」（以下、「本事業」という。）」の実施にあたっては以下の条件を遵守するとともに、現在のGXに係る取組の実施状況について、虚偽なく適切に報告していることを誓約します。

また、本事業の採択審査にあたって、本申告書の記載内容を経済産業省、NEDO及び本事業の審査を行う関係者が活用することについて同意し、交付決定後も本申告書の記載内容に関するフォローアップを受けることについても同意します。

【実施にあたっての条件】

①GXリーグに加入するなど、以下（ⅰ）、（ⅱ）の温室効果ガス排出削減のための取組を実施すること。

（ⅰ）国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関する排出削減目標を2025年度（単年度及び2024～25年度の2年間）・2030年度について設定し、排出実績及び目標達成に向けた進捗状況を、第三者検証を実施のうえ、毎年報告・公表すること。

（注）第三者検証については、「GXリーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。

（ⅱ）（ⅰ）で掲げた目標を達成できない場合にはJクレジット又はJCMその他国内の温室効果ガス排出削減に貢献する適格クレジットを調達する、又は未達理由を報告・公表すること。ただし、温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO2排出量が20万ｔ未満の企業及び中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業については、その他の温室効果ガスの排出削減のための取組の提出をもって、これらに替えることができる。

②本事業の実施による脱炭素（二酸化炭素削減）効果（Scope1、2及び3（サプライチェーン上で発生する 自社以外の排出）の考え方を踏まえる）を定量的に把握するための体制・方法等を構築し、経済産業省の指示に応じて、把握した脱炭素効果に係る情報を速やかに提出すること。

③開発する技術に係る国際的なコスト競争力の向上や海外市場の獲得等、企業の成長につながる今後の方針やロードマップ等を策定し、取締役会その他これに準ずる機関による決議・決定を行い、その根拠資料を提出すること。

④賃上げ等、必要な人材の確保に向けた取組を進めること。

***※（参考）我が国のGX実現に向けて　P29 実施にあたる条件の考え方***

***https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx\_jikkou\_kaigi/dai10/siryou1.pdf***

【GXに係る取組の実施状況】

1. GXリーグへの参画状況

***※いずれかにチェックしてください。***

☐参画

□未参画

***GXリーグHP ： https://gx-league.go.jp/***

1. 事業者の種別

***下記項目に該当する場合は、チェックしてください。***

☐温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO2排出量が20万ｔ未満の企業

☐中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業

1. 現在のGXに係る取組の実施状況
2. 国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関する2025年、2030年時点での排出削減目標の設定について、次の通り実施または計画しています。

|  |
| --- |
| ***関連する取組について記載ください。******未設定の場合は、設定予定時期を記載ください。*** |

***※Scope1・Scope2の詳細は、以下URLをご参考ください。***

***https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\_chain/gvc/estimate\_02.html***

1. 本事業の実施による脱炭素（二酸化炭素削減）効果（Scope1、2及び3（サプライチェーン上で発生する 自社以外の排出）の考え方を踏まえる）を定量的に把握するための体制・方法について、次の通り実施または計画しています。

|  |
| --- |
| ***関連する取組について記載ください。******体制・方法を構築済みの場合は、体制図が分かる資料もあわせて提出願います。******未構築の場合は、構築予定時期を記載ください。*** |

1. 開発する技術に係る国際的なコスト競争力の向上や海外市場の獲得等、企業の成長につながる今後の方針やロードマップ等の整備について、次の通り実施または計画しています。

|  |
| --- |
| ***関連する取組について記載ください。******取締役会または取締役会に準ずる機関による決議・決定を行ったことがわかる根拠資料も合わせて提出ください。*** |

1. 賃上げ等、必要な人材の確保に向けた取組について、次の通り実施または計画しています。

|  |
| --- |
| ***関連する取組について記載ください。*** |